

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	4,332,149	3,786,600	5,683,357
経常利益又は経常損失() (千円)	85,496	124,649	57,372
四半期(当期)純損失() (千円)	35,170	58,812	33,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,992	114,587	1,185
純資産額(千円)	791,321	635,501	779,454
総資産額(千円)	6,063,179	6,495,120	6,201,290
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	2.93	4.95	2.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.7	8.7	10.6

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()(円)	2.39	2.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州圏での債務連鎖不安、中国経済の減速、長引く円高基調に依る輸出産業の減速で製造業を中心に弱含みで推移しております。一方では住宅投資を中心とした個人消費、公共投資等による政策支援を受けながら景気回復への期待もありますが、世界経済の減速が強まる懸念もあり先行きは不透明であります。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は37億8千7百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では29億6千7百万円、アジア（中国）では5億1千3百万円、欧州では2億7千8百万円となりました。

また、営業損失は9千3百万円（前年同期営業利益1億3千万円）となりました。これは、連結子会社の外注下請先への貸付金に対する貸倒引当金を繰入れたこと、中国市場での自動車関連、設備関連の受注が減少したことによるものです。経常損失は1億2千5百万円（前年同期経常利益8千5百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して294百万円増加し6,495百万円となりました。変動の主なものは、建物及び構築物の453百万円の増加、機械装置及び運搬具の83百万円の増加、建設仮勘定の151百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して438百万円増加し5,860百万円となりました。変動の主なものは、長期借入金の108百万円の増加、社債の215百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して144百万円減少し、636百万円となりました。変動の主なものは、少数株主持分の減少の58百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は247百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画しておりました電子部品(主な製品群としてはハイブリッドIC)事業の更新については、平成24年8月に完了いたしました。電子部品(営業拠点の建物(一部賃貸))事業の更新については、平成24年7月に完了いたしました。

この更新は生産設備の合理化を図ったもの及び営業拠点として使用する社屋の更新でありますので、生産能力の増加は軽微であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		12,400,000		724,400		131,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,915,000	10,915	
単元未満株式	普通株式 76,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		10,915	

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式845株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	19,000		19,000	0.15
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489,000	10,000	499,000	4.02
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273,000	97,000	370,000	2.98
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268,000	139,000	407,000	3.28
(株)サンジェニックス	富山県南砺市梅原6317-1	49,000		49,000	0.40
(株)ファイン電子	富山県南砺市梅原6222-1	17,000		17,000	0.14
ジェイアールエム(株)	東京都品川区南大井6丁目20-7		48,000	48,000	0.39
計		1,115,000	294,000	1,409,000	11.36

(注) 他人名義所有株式数欄に記載の株数は、日本抵抗器取引先持株会名義で保有している株式です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,343	1,854,088
受取手形及び売掛金	1,408,441	1,327,118
商品及び製品	168,178	174,362
仕掛品	39,339	36,003
原材料及び貯蔵品	561,123	660,309
未収入金	94,973	133,203
繰延税金資産	44,696	36,728
その他	60,312	13,953
貸倒引当金	9,000	18,980
流動資産合計	4,433,405	4,216,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,154,755	1,608,099
機械装置及び運搬具	1,113,942	1,197,129
工具、器具及び備品	1,115,587	1,149,140
土地	303,693	303,693
リース資産	70,555	98,483
建設仮勘定	151,000	-
減価償却累計額	2,724,596	2,837,892
有形固定資産合計	1,184,936	1,518,652
無形固定資産		
	18,947	23,696
投資その他の資産		
投資有価証券	205,903	233,471
長期貸付金	58,843	125,649
繰延税金資産	214,712	235,957
その他	115,023	206,692
貸倒引当金	35,200	83,480
投資その他の資産合計	559,281	718,289
固定資産合計	1,763,164	2,260,637
繰延資産	4,721	17,699
資産合計	6,201,290	6,495,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,973	1,070,671
設備関係支払手形	7,537	11,392
短期借入金	2,035,150	2,059,020
1年内償還予定の社債	120,000	145,000
リース債務	17,334	24,566
未払法人税等	10,312	5,741
受注損失引当金	3,974	2,332
賞与引当金	-	17,410
その他	106,001	85,468
流動負債合計	3,320,281	3,421,600
固定負債		
社債	330,000	545,000
長期借入金	1,336,082	1,444,555
リース債務	28,009	32,640
繰延税金負債	6,556	4,355
退職給付引当金	399,908	410,503
その他	1,000	966
固定負債合計	2,101,555	2,438,019
負債合計	5,421,836	5,859,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	16,258	42,554
自己株式	169,119	181,302
株主資本合計	702,956	631,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	3,053
為替換算調整勘定	49,686	60,665
その他の包括利益累計額合計	48,535	63,718
少数株主持分	125,033	67,258
純資産合計	779,454	635,501
負債純資産合計	6,201,290	6,495,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,332,149	3,786,600
売上原価	3,307,166	2,918,055
売上総利益	1,024,983	868,545
販売費及び一般管理費	895,426	961,244
営業利益又は営業損失()	129,557	92,699
営業外収益		
受取利息	1,418	1,661
受取配当金	4,518	3,907
不動産賃貸料	5,584	3,592
為替差益	-	2,587
その他	16,187	6,510
営業外収益合計	27,707	18,257
営業外費用		
支払利息	40,686	38,944
為替差損	12,132	-
その他	18,950	11,263
営業外費用合計	71,768	50,207
経常利益又は経常損失()	85,496	124,649
特別利益		
固定資産売却益	-	714
投資有価証券売却益	5,182	-
負ののれん発生益	3,737	22,561
特別利益合計	8,919	23,275
特別損失		
固定資産除却損	3,297	1,183
投資有価証券評価損	32,096	448
貸倒損失	58,656	-
出資金評価損	1,760	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,784	-
特別損失合計	99,593	1,631
税金等調整前四半期純損失()	5,178	103,005
法人税、住民税及び事業税	20,131	6,689
法人税等調整額	53,271	9,825
法人税等合計	33,140	3,136
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	27,962	99,869
少数株主利益又は少数株主損失()	63,132	41,057
四半期純損失()	35,170	58,812

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	27,962	99,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	10,106
為替換算調整勘定	14,996	4,612
その他の包括利益合計	14,970	14,718
四半期包括利益	12,992	114,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,928	73,997
少数株主に係る四半期包括利益	59,920	40,590

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高 145,847千円	受取手形割引高 204,778千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	125,407千円	134,775千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円93銭	4円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	35,170	58,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	35,170	58,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,993	11,891

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。